

第8期（2019年3月期）

決 算 公 告

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

兵庫県西宮市高畑町4番27号

アイエイテクノロジーサービス株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,469,693	流動負債	3,432,367
現金及び預金	1,410	リース債務	42,382
売掛金	3,375,248	未払金	3,154,123
原材料及び貯蔵品	5,664	未払費用	83,039
前払費用	3,210	未払法人税等	4,067
その他	84,160	未払消費税等	30,269
		預り金	9,204
固定資産	331,164	賞与引当金	102,736
有形固定資産	151,030	役員賞与引当金	6,543
建物	1,402		
構築物	30	固定負債	135,490
機械及び装置	3,634	リース債務	107,709
車輛運搬具	1,251	退職給付引当金	16,081
工具器具及び備品	5,726	資産除去債務	11,300
リース資産	138,984	その他	400
無形固定資産	11,159		
ソフトウェア	8,494	負債合計	3,567,858
電話加入権	2,665	純資産の部	
投資その他の資産	168,974	株主資本	233,000
前払年金費用	106,187	資本金	90,000
繰延税金資産	2,017	資本剰余金	130,000
その他	60,844	その他資本剰余金	130,000
貸倒引当金	△ 75	利益剰余金	13,000
		利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	△ 9,499
		繰越利益剰余金	△ 9,499
		純資産合計	233,000
資産合計	3,800,858	負債・純資産合計	3,800,858

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
貯蔵品 月別移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項
 - (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,800 株

2. 剰余金の配当

(1) 配当金の支払額

平成30年5月23日開催の定時株主総会による配当に関する事項
株式の種類 普通株式
配当金の総額 360,000千円
1株当たり配当額 200,000円
基準日 平成30年3月31日
効力発生日 平成30年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

3. 当期純損益金額

当期純損失 29,506千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。